

2013 年度前期早稲田大学雄弁会 9 月合宿

「韜光養晦、積極有所作為」

政治経済学部 1 年眞嶋明生

- 一. 日中武力衝突の蓋然性
 - ① 覇権安定論の観点から
 - ② 日中勢力均衡の観点から
- 二. 中国国防政策
 - ① 軍事費増大
 - ② 中華人民解放空海軍の軍拡
 - ③ 活動範囲の拡大
- 三. 原因分析
 - ①日本の防衛力不足
 - ②緊張緩和措置の不在
- 四. 政策
 - ①海空自衛隊の統合運用 (RMA 化)
 - ② ホットライン開通
- 五. 参考文献

一. 日中武力衝突の蓋然性

日中武力衝突を問題意識に定めるにはその蓋然性の確からしさの証明が必要となる。ここでは主に中国国内のエネルギー事情という観点、大局に立った国際情勢の推移という大きな観点と日中関係という直接的な要因という三つの観点から分析する。一つ目の観点が扱う問題は米中間の戦争を含めた大きな戦争であるし、二つ目の観点は日中間の小規模な偶発的衝突が視野に入る。

① 覇権安定論の観点から

ネオリアリズムの理論に覇権安定論というものがある。この理論は覇権国家を中心とし国際関係が安定化するというものである。覇権国家とは強力な軍事力、外交能力を総合した政治力と世界に影響を及ぼしうる経済力を有する国家を指す。

覇権安定論のメカニズムを簡単に説明する。先ず覇権国家はその立場をより強固とするために国際機関の創設、国際法の立法、貿易協定の締結といった「国際公共財」の整備を行う。この際覇権国家は多大なコストを支払うが、その地位を磐石なものにし、より大きな影響力を得るという十分なメリットを受け取ることができる。他国も強力な覇権国家の恩恵に預かり、それに追随する。たとえ覇権国家に迫随することによって損害を被っても強大な覇権国家との対立は避ける。追随によって生み出される損害と対立した場合の損害が釣り合わないからである。もし仮に覇権国家に対し戦火を開く国家、集団が居てもそれは覇権国家を中心とした国際社会によって淘汰される。こうした流れのなかで国際社会の安定が達成されるのだ。そして覇権国家がその地位を喪失、もしくは役目を全うしなかった場合については大戦争が起こるとされている。他大国が新たな覇権国家たらんと挑戦するからである。覇権安定論においてこの国家は挑戦国と呼ばれる。さらに覇権国家は国際公共財に多大なコストを支払う必要があり、一度衰退がはじまるとその維持が困難となる。そのため国際公共財の規模は縮小され、結果影響力は低下する。そのため他国が国際公共財から受けるメリットは少なくなり、覇権国家の求心力が低下する。国際社会が挑戦国を淘汰するメリットも低下し、挑戦国が淘汰される確実性やその際のリスクが軽減される。つまり覇権国家と覇権国家を中心とした国際関係の弱体化が同時に進行するのだ。こうした状況で挑戦国との戦争の後覇権の移行がおこる。これらは近現代においては覇権国家の不在によって引き起こされた第一次世界大戦、覇権国家アメリカのモンロー外交によって引き起こされたとする第二次世界大戦等十分な歴史的裏付けがある。

現在の覇権国家はアメリカである。国家予算は年間 300 兆円であり、第二位の日本の約 1.5 倍である。これは連邦各州の行政負担が各国と比較すると大きいため、この水準にとどまっていると言える。また世界経済への影響力も強力である。GDP は 14.99 兆ドルと第二位の中国の約 2 倍である。そして皮肉にもリーマンショックが発端となっておきた世界的な不景気がアメリカの世界経済への影響力を証明している。軍事力では世界で唯一、同時に世界の二か所において大規模な戦争を遂行しうるとされる。また核兵器保有数、空母保

有数等の具体例は枚挙にいとまがない。アメリカは他国の迫随を許さない圧倒的な軍事力を誇っているのだ。

しかし経済の停滞やそれに伴う軍縮、泥沼化した対テロ戦争、諸大国の強大化によってその影響力低下の兆しが明らかとなっている。このためアメリカは覇権国家の地位を維持してはいるがそれはもはや磐石とは言えない状態にある。この状況下で挑戦国たりえるのは中国である。中国は経済成長率前年度比8%台を維持し、大規模な海軍軍拡を実行している。実際リーマンショック時、胡錦濤体制下において中国外交方針の大転換が起きた。アメリカと妥協し、国力増進に邁進した中国の外交方針となった「韜光養晦、有所作為」を「韜光養晦、積極有所作為」と改め、世界の指導的地位を獲得すべしという指導が行われたのだ。これを受け国防白書においては2025年までに小笠原半島からパプアニューギニアに至る第二列島線の内側海域で米軍の優位性を打ち消し、2050年までに西太平洋において米軍と同等の戦力を持って対峙するとの記述がある。

現在米中関係は比較的温和な状態が続いている。覇権安定論にのっくと依然としてアメリカと比してパワー不足であるため中国が対立を忌避しており、アメリカは中国がアメリカに迫随する形で大国としての義務果たすことによって覇権国家の地位を継続させようとしているからであると考えられる。今後米中のパワーギャップの縮小傾向が続いた場合、中国はアメリカに挑戦するものと考えられる。そして地理的にも、政治的にも米中と深い関係にある日本はこの挑戦から無関係ではいられない。

② 日中間勢力均衡の観点から

この勢力均衡論は上記の覇権安定論と対立する考えである。覇権安定論は勢力不均衡によって国際社会が安定するという考えであるからだ。また後ほど説明するがこの理論にはジレンマが存在するのも確かである。

勢力均衡とは対立する国家間、もしくは国家群間におけるパワーが均衡することによって戦争が抑止されるという考えである。この際比較されるのは相対的パワーである。

この理論には欠点がある。「隣の芝は青く見える」と言われるように国家が互いに相手の戦力を過大評価することで軍事力拡張競争が始まり、結果致命的な大戦争が始まるというものだ。この問題は「リアリズムのジレンマ」という言葉で説明される。確かにこの批判は妥当であるし反駁は困難である。実際この問題を解決するために集団安全保障という概念が生まれた。しかし先ほども述べたように安全保障は自国やその同盟国の抑止力抜きにしては語れないので有り、(勢力均衡の優位性) 考察することは依然有意義であると考え。では日中間の武力衝突の蓋然性の高まりを勢力均衡の観点から促える。現在日中間の相対的軍事力が急速に縮まっている。これは以前まで弱小な規模でしか無かった中国海空軍の急速な軍拡と日本がそれに迫随できていないためである。

二. 中国国防政策

① 軍事費の増大

現在中国人民解放軍（以降中国軍）の公表軍事費は 1157 億ドル、世界第二位である。因みに世界の軍事費の凡そ半分を占めるアメリカは 6895 億ドル（第一位）、日本は 545 億ドル（第六位）、ロシアは 641 億ドル（第三位）である。

また中国軍事費は増大傾向にある。この増大は 10% 台を推移している。この 10% という数値は GDP 成長率 8% に近く、経済力に見合った数値のように受け止められる。実際我が国の防衛費も 1954 年から 73 年の高度経済成長期には同様の伸び率を示した。しかしその成長した軍事力をいかに使用するかという意図とは全くの無関係であり、GDP と同等の増大であるからといってこの状況を看過することはできない。またその内容は公表されず依然として不透明である。さらに中国の公表軍事費には外国からの兵器の予算や人民軍の影響下にある企業の費用は含まれていない。したがって輸入に依るところの大きい最新鋭戦闘機や潜水艦の費用はこれらに含まれていない。また先日就航した航空母艦遼寧は元々ウクライナよりスクラップとして購入したワリヤグ級を改装したものである。同航空母艦を購入したのは元中国軍上級指揮官が代表をつとめるレジャー関連企業である。この予算も公表軍事費に含まれていない。このように中国軍の戦力を特に増大させる分野の予算が不明確であるのだ。アメリカ国防総省の分析ではこれらの予算を含めた実質軍事費は公表軍事費の二倍ないし三倍である。この見解に従うと中国の軍事費増大は GDP 成長を逸脱したものといえる。このことから中国共産党政権は軍事力を重視する姿勢であるということが明らかとなる。

図表 I-1-3-1 中国の公表国防費の推移



(防衛白書平成25年度版より)

②中国軍の拡充

鄧小平は軍事の近代化には国民経済の基礎が必要となると述べた。GDP 第二位の地位を得た現在、中国は豊富な軍事予算と共産党政権の影響力増大政策によって中国軍は急速に拡大、現代化させつつある。陸、空軍は人員削減傾向にあるものの能力そのものは急速に成長し、海軍は規模能力ともに成長していると考えられる。これは一度上陸した敵を内陸部においてゲリラ戦で撃破するという受動的な戦略を改め、海上に防衛ラインを引くことで縦深を増大させると同時に世界広範において影響力を行使する戦略をたてた為だと思われる。このことは習近平氏が繰り返し訴える「海洋強国化」という言葉に表れている。これは「海洋開発能力を高め、断固として海洋権益を守り、海洋強国を建設する」ことを目的としている。ここでは特に我が国安全保障と密接に結びつく空海軍の増強について述べる。

人民解放海軍

中国の海軍戦力は 2000 年代後半から急速な発展を遂げる。これは規模、装備、能力面において如実に表れている。これは先ほどにも述べた通り、中国軍事戦略が変化したためだと考えられる。

先ず中国海軍の規模における拡大を見る。軍事費の内訳は未公開の為、海軍の予算を知りうることは不可能である。そのためここでは艦艇の数によってその増大傾向を示す。艦艇定数は 2000 年の 800 隻から 1.2 倍に増大、現在では 961 隻の艦艇を保有しアメリカを抜いて世界一位の保有数を誇る。その中で近代的な装備を誇る中型以上の艦艇数は海上自衛隊よりやや劣る 46 隻になった。今後こうした艦艇の生産によりこの数は逆転するのは確実である。更に潜水艦の増数が著しく、また装備の強化や艦艇が遠洋進出の為に必須となる艦艇の大型化を推進、その指標となる総トン数は 2000 年の 100 万トンから 150 万トンへと急速な増大を見せている。

次に装備面の発展について述べる。以前の中国は自国の領海のみを活動範囲とする比較的小規模な沿岸海軍のみであった。そのため小型船舶を中心とした編成でその能力は極めて限定的であった。しかし 2000 年後半以降、新型艦艇の導入が加速した。また中国は新たに航空母艦を導入した。航空母艦は極めて強力な攻撃能力と広範な活動範囲をもたらすものである。中国は中古航空母艦を改修した瀋陽型航空母艦を導入し、今後も通常動力航空母艦 2 隻、原子力航空母艦一隻を導入する計画である。この計画が実現すれば中国海軍は合計四隻の航空母艦を有数ことになる。空母は極めて複雑な構造を持つと同時に乗員の訓練も頻繁に行わなければならないため年間四ヶ月しか戦力として機能しないと言われている。そのため中国が空母四隻を保有するということは常に一隻乃至二隻が常時実戦投入可能となるため、中国海軍の戦力と活動範囲は拡充されるといえる。またロシアから最新鋭の潜水艦や艦載機を購入、国内兵器産業が不得手とする分野の兵器においても能力拡充を行っている。

中国は世界においてより広範な地域での影響力増大とシーレーン防衛の為、海軍の遠洋海軍化を企図している。遠洋海軍とは自国領海を離れて作戦行動が可能な戦力投射能力を有する海軍を指す。中国は遠洋航海可能な艦艇の生産を促進している。このことは先ほども述べた保有艦艇総トン数に反映されている。そして航続距離の増進に伴い、これまで分断されていた三つの艦隊の統合同時投入が可能となった。これは我が国に対して脅威となり得る艦艇数が一挙に倍増したことを表す。航空母艦は遠洋において絶大な影響力を有する。航空母艦は航空機の高速、航続距離を生かし攻撃、防空任務において優秀な能力を有するためである。またアメリカにおける海兵隊のような上陸任務を主眼とする海軍陸戦隊の増強も著しい。陸戦隊はヘリコプターや新型水陸両用艇を導入、さらに既存艦と比べ飛躍的な性能向上を果たした崑崙山型揚陸艦の導入により中台海峡のみだった活動範囲は東アジア全域に広がった。また外洋展開に必須となる空軍との連携を大規模訓練を通じ強めているとされる。このため中国は遠洋に対する戦力投射能力を質、量ともに増大させているといえる。このような遠洋海軍化において直接戦力とともに重要なのが補給艦、病院船といった兵站に関わる装備である。中国は2000年代後半にこれらの導入を始め、現在もその数は増加している。

人民解放空軍

中国空軍は大幅な人員、作戦機数の削減を行っている。しかし削減された戦闘機と新たに導入された戦闘機には二世代分の隔たりがあり、一機あたりの戦力差は8～40倍だと言われている。中国の主力戦闘機の多くを占めていた第二世代戦闘機は冷戦初期の設計であり、現在の設計のものと比較すると限定的なミサイル運用能力と低速かつ機動性の低いものにとどまっているものであった。しかし現在導入されている戦闘機は第四世代戦闘機である。これらの戦闘機は航空自衛隊主力戦闘機である第四世代戦闘機F-15と同等、もしくはそれ以上の能力を持つとされる。2003年以降、これら第四世代機の導入が加速し、現在では670機程度を保有しているとみられる。

今後は第五世代戦闘機にあたるステルス戦闘機の導入が予定されており、更なる戦力の増大がなされると思われる。

③ 活動の活発化とその範囲の拡大

海洋

中国海軍は艦艇の大型化や補給艦の建造によって活動を広範囲化、これによって我が国周辺での活動が活発化した。また我が国の海上保安庁に当たる海警や漁業監視船である海監を尖閣諸島周辺に動員、中国の同海域への影響力を高めている。現在ではこれら艦艇の領海、接続水域への侵入が常態化している。尖閣諸島を国有化した昨年9月11日以降、ベトナムの国防白書は武力行使の前段階として当局艦船の示威行為を繰り返すことによって相手国の感覚麻痺を狙っているとの分析を行っている。また近年海警、海監に旧式化した

海軍戦闘艇を導入しており、これらの戦力を増大させているとみられる。

太平洋地域においては初めての実弾射撃訓練や訓練回数が増大が認められている。現在中国は太平洋における訓練の常態化を目指し2000年代後半に始まった太平洋上の訓練は年一回だったのが2011年以降には半年に一回、2012年には3～4ヶ月に一回に増大した。また2011年以降には一回あたりに導入される艦艇数の少数化が確認されている。これは潜水艦救難艦や補給艦が必要となくなった為である。潜水艦救難艦の不在は潜水艦の練度向上を、補給艦の不在は単艦の航続距離の増大を示している。これは機動力や練度が向上したことを示している

さらに太平洋への通行ルートも多様化しており2012年には初めて通行したルートが1つ、さらに新たな我が国周辺海域への進出が認められた。これは太平洋における中国の影響力を増大させるものである。

航空

さらに広範囲の索敵能力を持つ早期警戒機や戦闘機の航続距離を大幅に増加させる空中給油機を導入した。これらの導入によってかつては中国本土のみであった戦闘機の作戦行動範囲が日本領域にまで達するようになった。これは最大で東京に達する。これは日本にとって中国空軍の脅威がより高まったことを表す。これは以前から十分な航続距離を有していた爆撃機のみならず、その直援機の作戦が可能となったことを表す。また東シナ海における活動も活発化しており、戦闘機による空中戦闘パトロール（CAP）が開始された。これは戦闘機を一定の空域で哨戒させることで即応性や戦力の増大を図るものであるが、戦闘機の航続距離や機体数、後方支援等必要なコストも高い。このことは中国空軍が張り子の虎ではなく、実力を持った成長をしていることを表している。

中国空軍の活動もこれに伴い活発化している。09年以降には爆撃機、情報偵察機が新たなルートでの飛行を開始、初めて戦闘機による領空への接近が認められた。またこれに伴い我が国防空識別圏への進入が活発化し、対中スクランブル回数は増大し続けている。2002年の中国当局機に対するスクランブル回数が34回だったのに対して一昨年は154回、昨年度は300回とそれぞれ10年の間に十倍増、1年の間に二倍増した。

三. 原因分析

① わが国防衛力の不足

述べたように中国の軍拡が著しい。そもそも中国は核戦力を除くとわが国に対する脅威足りえなかった、だが2000年代後半以降中国軍の戦力や活動範囲が拡大し、現在ではわが国を脅かす最大の勢力となった。しかしわが国の防衛政策はこれに対して十分に対応していない。15年で初めて今年度の防衛費が微増したものの、約350億円程度の増大にとどまり、この内訳も北朝鮮の弾道弾や大規模災害への備えへ割り振られており地対中安全保障に寄与するのは一部にとどまる。来年度はさらなる防衛費の増額が行われる予定である、

しかしこれは円安傾向や人件費削減法案の期限が切れるためであって対中安全保障に寄与するものではない。

現在、我が国の防衛政策には著しい変更が認められない。現状では海上自衛隊の中型以上の水上戦闘艇は 48 隻であり、航空自衛隊の作戦機数は 460 機である。つまり強大化する中国海空軍に対応出来ていないのだ。～年に潜水艦の定数は 14 隻から 22 隻（練習艦除く）へ増大したものの、71 隻と世界第二位の潜水艦保有数を誇り、増加、近代化傾向にある中国海軍潜水に対して決定打とはなっていない。このためわが国優位のパワーギャップが縮小され続けている。このため我が国の対中抑止力が低下し、中国軍事活動の活発化、武力衝突の蓋然性を増大させている。この傾向が続けば我が国の優位は失われ、より大規模な武力衝突の蓋然性が高まる。

②緊張緩和措置の不在

緊張緩和措置とは国家関係の緊張を緩和する政策である。二国間の関係においては不足の事態や様々な問題に関して即時対話可能にするホットラインや相互に軍備を明らかにする部隊交流や情報開示が具体例として挙げられる。

現在日中関係の緊張緩和措置は極めて脆弱である。2012 年以降部隊間交流や外交交渉の回数が激減した。かつて日中双方の艦艇が互いに寄港していたが現在執り行われていない。また要人往来の回数は平成 24 年度が 27 回であったのに対し平成 23 年度は 35 回である。このような外交の冷え込みは緊張緩和措置がホットラインのような枠組み的なものではなかったためにその時々国際関係によって容易に中断されうるためであった。

このような状態では緊張の緩和が行なわれることなく、緊張関係は深刻化する一方である。更に緊張関係にあるにも関わらず、即時対話が不可能であれば偶発的衝突が拡大する可能性も高くなる。

4. 政策

① 空海統合運用（RMA 化）

中国の脅威の増大に対して一番有効なのは海空自衛隊の統合運用である。これは、システムとしての自衛隊全体の防衛力を向上させるものとなる。

既に明かにしたように中国海軍の艦艇数は海上自衛隊を大きく上回る。仮に是に追随しようとしたとしても国内建艦設備の充実や新造艦艇の実戦投入可能な状態への移行には 2

0年以上の時間がかかる。仮に国外からの艦艇輸入によって対応しようとしてもコストが更にかかる上、機密保持の観点からオリジナルと比べ性能も低いものとどまる。更に整備や運用においても我が国の状況と一致しない。さらにこの長い時間の間に中国は日本の艦艇増数に対応して更なる艦艇増大を図る。現在中国の建艦能力は増大する傾向にあり、容易にこれは達成しうる。我が国の建艦体制が整ったとしても中国の艦艇数に追いつくことは不可能だろう。これに対して質をもって対抗するには現在海上装備は世界有数の充実度であり、これ以上の質の向上を目指してもコストと効果が釣り合わない。

統合運用を薦める際に必須となるのは空海の指揮通信の円滑化である。現在の体制は艦艇が察知した情報は各種司令部等を通じて航空部隊に通じるため多大なロスが生じている。これによって同時攻撃といった各種部隊の効率的な運用が阻害される。更に深刻な状況として艦艇が知りうる情報を航空部隊が知らない状況も生まれうる。これら個々の部隊を直接結ぶ指揮通信設備、体制の確立が必要である。このことは情報 RMA (Revolution in Military Affairs) と呼称される。アメリカ国防総省の見解によると RMA 化された部隊は従来型部隊の三倍の戦力を持つとされる。海空自衛隊の中ではそれぞれ RMA 化が進展している。しかしこれらを統合する体制は未だ完成していない。そのため空海の指揮通信が可能となればそれぞれの持っている設備を使って高い相乗効果を生み出せる。

リライズムのジレンマに代表されるように軍拡は新たな緊張関係を生み出す。しかし RMA 化には艦艇定数の増大といったはっきりと目に見える防衛力向上と異なり、緊張関係や軍拡競争の原因とならないというメリットがある。しかし RMA 化は確実に抑止力の向上にも寄与する。中国は米軍の RMA の効果を認知している、それは現在 RMA への対抗手段を構築という結果に結びついている。具体的には通信を中継する衛星への攻撃やサイバー攻撃だ。しかしこれらは未だ決定打となり得ていない。これは我が国が RMA 化を達成した場合に無力化することはできないことを明らかにしている。

RMA 化に必要な予算は概ね 600 億円である、これはアメリカにおける RMA 化の予算から求めた。これは北海道の陸上防衛力の削減から捻出する。中国と武力衝突の際、我が国本土において陸上戦が行われる公算は低い。これは中国軍の揚陸能力が大規模上陸作戦を行えるものではないからである。さらに北海道の防衛力は対中安全保障において重要な意味合いを持たない。陸上戦力の輸送には時間がかかる上に、広大な北海道を前提に訓練された部隊は島嶼部や地形が全く異なる九州北部における戦闘において有効とは言えない。

② 緊張緩和装置の設置

現在日中関係は緊張関係が続いている。これは歴史認識や領土問題が原因である。この緊張関係は先ほども述べた通り武力衝突の蓋然性を含むものである。これに武力のみで対応すれば疑心暗鬼となり結果として軍拡競争をもたらす、更に武力衝突の蓋然性増大や予想される戦争の深刻化をもたらす。そのため緊張緩和をする枠組みの設置が必要となる。

具体的にはホットラインの開通である。ホットラインは外交交渉の枠組みであり、一度開通すれば政権の移項や緊張関係の高まりなどの影響を受けない。加えてホットラインは相手の返答を前提としており、如何なる状況においてもスピーディーな意思疎通が可能な点で軍事交流や情報開示といった手段より格段に優れていると言える。尖閣諸島周辺での漁船衝突事件では事件直後から日中双方が様々なチャンネルを通じて交渉を試みたものの、実際に意思疎通が可能となるまでには時間を要した。こうした事例からもホットラインの開通は日中間の対立や問題の解決、緩和に十分な能力を持つ枠組みであると考えられる。その効果としてはホットラインの通信は機密性故に明かになった例は少ないものの、第三次中東戦争が米ソの通信によって不拡大に終わったこと等明るみに出た例だけでもホットラインが緊張関係にある二国間における交渉や緊張緩和に関する有効性が高いことわかる。

現在我が国はロシアと首脳間でのホットラインが開通しており、韓国とも実務者レベルでのホットラインが開通している。しかし懸案事項の中国とはホットラインが開通していない。実務者レベルでのホットラインである海上連絡メカニズム構築の交渉は遅々として進んでいないものの、次官レベルでの交渉が予定されており今後進展は加速するものと思われる。しかしその一方でより大きな枠組みである戦略レベルでの対話が可能な首脳間ホットラインの開通は予定されていない。日中間には領土問題に限らずエネルギー、歴史認識等様々な対立軸があり、実務者レベルのホットラインでは対応が出来ないのである。

ホットライン開通の現実性に関してはそもそもホットラインは緊張関係にある国家間での交渉に適しており、現在の日中対立関係を鑑みてもホットライン開通は可能であると言える。漁船衝突事件に際して中国が交渉チャンネル開通に努力した前例からもこのことは言える。

五. 参考文献

「防衛白書」

「外交白書」

「米国国防総省年次報告書」

「中国人の歴史観」劉 呉

「中国が東アジアをどう変えるか」P.パーカー

「世界の艦艇」